

令和8年3月10日

令和8年第1回神奈川県議会定例会

デジタル・新産業・健康特別委員会資料

	ページ
1 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進について……………	1
(1) 取組の方向性……………	1
(2) 具体的な取組……………	1
2 未病改善の取組について……………	4
(1) ライフステージに応じた未病対策……………	4
(2) 未病改善を支える社会環境づくり……………	7
(3) 健康情報の活用による効果的な施策の推進……………	8

1 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進について

超高齢社会を乗り越え、様々な社会的課題の解決に取り組んでいくために、ヘルスケアの分野で「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という2つのアプローチを融合させ、持続可能な新しい社会システムを創造していく。

(1) 取組の方向性

ア 最先端医療・最新技術の追求

最先端医療や最新技術をいち早く県民に届けるため、県内のサイエンスパークを中心とした関連企業等の集積、大学と連携したイノベーション人材の育成、新たなイノベーション創出に向けたコーディネート機能の発揮などを通して、その社会実装に取り組む。

イ 未病（ME-BYO）

未病指標について、高齢者や働く世代などのニーズに応じた利活用を進め、未病の見える化と改善の取組を促進する。さらに、地域の健康課題である生活習慣病や認知症等に着眼して、産学公連携プロジェクトの推進や未病ブランド等の商品・サービスの地域展開を図る。

ウ 国際展開

海外機関等とのネットワークを活用し、企業等の国際展開支援に取り組むとともに、世界保健機関（WHO）等と連携し、「エイジフレンドリーシティ（高齢者に優しい地域づくり）」の推進や健康な高齢化に向けたイノベーションの促進に取り組む。

(2) 具体的な取組

ア 県内イノベーション拠点を活用した取組

再生・細胞医療の産業化のため、殿町・羽田地域において、「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」のコーディネート役を担う、（一社）RINKとともに、再生・細胞医療の関連機関が相互に連携することを目的として「RINK FESTIVAL」を開催した。

多くのライフサイエンス企業が集積している湘南地域では、湘南アイパークや横浜国立大学等と共に科学技術の実用化にむけて取組を進めるとともに、「新湘南ウェルビーイングフェスタ」において、県民に最新の研究内容に触れる機会を提供した。

イ アニメーションを活用した広報

最先端医療技術や、本県の取組を理解してもらうため、特に若い世代を中心に人気のアニメとコラボレーションし、「再生・細胞医療」の取組を分かりやすく紹介した。

ウ 未病指標の利活用の促進

未病指標の活用を一層推進するため、高齢者の運転免許更新や、健診、クリニック受診などの、健康への意識が高まる機会でも病指標の測定を案内した。

また、未病改善活動の効果検証のツールとして未病指標を活用するとともに、未病指標の4領域（生活習慣、生活機能、認知機能、メンタルヘルス・ストレス）に関連する未病ブランドの商品・サービスと連携した活動を地域に展開した。

エ ME-BYO BRAND

優れた未病産業関連の商品・サービスを県が認定することにより、未病産業の魅力を広めるとともに、未病指標との連携等を軸に地域展開を推進してきている。主な取組状況は次のとおり。

<最先端技術を活用した地域展開>

- PST株式会社と「VOISLOG®」による未病の見える化等について協定を締結し、成果の地域展開を図り、未病改善活動の効果測定等に活用
- CYBERDYNE株式会社と連携し、「装着型サイボーグHAL®(腰タイプ)」について、フレイルでの介入に関するエビデンス構築と利活用の促進

<デジタルを活用した連携>

- 株式会社日立システムズと連携し、「健康支援サービス(MIRAMED)」と未病指標が連携した実証を実施
- Arteryex株式会社と連携し、「パシヤっとカルテ」と未病指標が連携した実証を実施

オ 未病シンポジウムの開催

持続可能な健康長寿社会の実現に向けて、未病コンセプトや未病改善の重要性を普及・啓発するとともに、神奈川発の未病産業の市場拡大を図ることを目的として開催。

<開催状況>

①日にち：令和7年11月5日（水）

場 所：Shimadzu Tokyo Innovation Plaza

テーマ：いつまでも健やかに歩ける・動ける、いのち輝く社会に向けて～神奈川から実践する「膝」に着目した未病の見える化と改善！～

②日にち：令和8年1月23日（金）

場 所：湘南ヘルスイノベーションパーク

テーマ：最先端ヘルスイノベーション拠点：新湘南から「いのち輝く」共創・共生物語！～神奈川から実践する「サイエンス力にあふれる生活習慣の未病改善」～

カ WHOと連携した海外展開

未病産業をはじめとしたヘルスケア産業の海外展開を促進させるため、企業コンソーシアムである一般社団法人を設立し、WHOの西太平洋地域事務局（WPRO）と連携した調査・研究等を行う。

<スケジュール>

令和7年8月27日 「一般社団法人ME-BYOグローバル戦略センター」を設立

9月30日 WPROとの覚書を締結

10月～ 調査・研究テーマの検討を開始

11月17日 県・WPRO・一般社団法人の共催によるセミナーを開催

令和8年1月 WPROに調査・研究テーマを提案・協議

3月～ WPROが調査・研究の公募を開始予定

9月頃 WPROが調査・研究を採択予定

アカデミアが調査・研究を開始予定

2 未病改善の取組について

超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらしをすることが重要であり、SDGs のゴールにも通じています。

そこで、すべての世代が未病を自分のこととして考え、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村などと連携しながら、ライフステージに応じた対策や、気軽に実践するための環境づくりなどを推進しています。推進に当たっては、健康に関する様々なデータ分析や活用を行うなど、より効果的なものとなるよう取り組んでいます。

未病改善の主な取組

(1) ライフステージに応じた未病対策

ア 未病対策普及啓発事業（子どもの未病対策）

企業・団体に登録いただいた「子どもの未病対策応援プログラム」を、幼稚園や保育所から要望を受けて調整し、幼稚園等で実施（平成30年度～）。

(ア) これまでの取組

○ 直近3年間の実績

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実施回数	94回	36回	64回
参加者	4,092人	1,263人	2,351人

(イ) 令和7年度の取組

県内の幼稚園や保育所など子供が集まる場に対し、引き続き広報を行い、プログラムの実施を促すことで、子どもの未病対策に関する普及啓発を推進していく。

○ プログラム例（令和7年度は6企業・団体、7プログラム予定）

湘南ヤクルト販売(株)：「幼児版 おなか元気教室&おなか体操」
雪印メグミルク(株)：「牛乳のおはなし」

イ 未病女子対策推進事業（未病女子対策）

女性の健康問題（やせ過ぎ、ライフスタイル変化に伴う女性特有疾患の低年齢化等）に焦点を当て、女性が自らのこととして未病改善に取り組むよう、普及啓発を実施。

(ア) これまでの取組

- a ウェブサイト「未病女子 navi」、LINE「未病女子 LINE かながわ」の管理・運営

平成 28 年度にサイトを開設し、累計アクセス件数（令和 6 年度末）は 1,471,689 件（令和 6 年度は 228,248 件）、LINE ともだち登録数は 4,992 件。

- b 大塚製薬（株）との共催によるセミナーの開催

令和 6 年度は「未病女子セミナー～女性の健康を考える～今の自分を知り、未来の自分に貯蓄する」をオンライン開催。

(イ) 令和 7 年度の取組

引き続き、ウェブサイトや LINE の管理・運営、企業との協働によるセミナー等を実施。

ウ 働く世代の女性の運動促進事業（働く世代の未病対策）

運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に行動変容を促すため、就業時間内で運動する職場訪問事業や、女性に向けた未病改善情報を掲載する未病女子 navi へ誘導するバナー広告等を実施。

(ア) これまでの取組（令和 6 年度）

- a 職場訪問エクササイズ事業

企業等にエクササイズ事業者（スポーツトレーナー等）を無償で派遣し、従業員に対して、就業時間内に全 3 回の運動プログラムを県の仲介で提供するマッチング事業を実施。

- b 運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に行動変容を促すため、手軽に取り組めるエクササイズ動画を掲載した未病女子 navi に誘導するインターネット広告を実施。

(イ) 令和 7 年度の取組

- これまでの参加企業等からの声を踏まえ、男性従業員の参加も可能とした職場訪問エクササイズ事業（マッチング）を実施。
- 未病女子 navi や LINE に誘導するバナー広告等を実施。

エ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業（高齢者の未病対策）

オーラルフレイルは全身の衰えのサインのため、高齢者がオーラルフレイルであることを早期に自覚し、全身の衰えが軽微な段階から未病改善に取り組めるよう、オーラルフレイルの周知や、オーラルフレイル改善プログラムの普及啓発を実施。

- (ア) これまでの取組（令和6年度）
- ・ 高齢者等向け出前講座の実施 実施回数4回、参加者62人
 - ・ 高齢者施設等職員向け研修の実施 実施回数4回、参加者44人
 - ・ 歯科診療所向け研修の実施 実施回数1回、参加者114人
 - ・ オーラルフレイル改善プログラムの提供を開始する歯科医療機関への検査機器貸与 13機関

(イ) 令和7年度取組

高齢者向け出前講座や、関係者向け研修を実施し、オーラルフレイルに関する最新の知見等を周知するとともに、歯科医療機関と連携した「かながわオーラルフレイル健康相談」の取組支援を実施する。

オ 認知症未病改善推進事業（高齢者等の未病対策）

企業等と連携し、認知症未病改善に資する機器などを体験できる「認知症未病改善キャラバン」について、イベント等に出展する形で県内全市町村を巡回し、普及啓発を実施。

(ア) これまでの取組（令和6年度）

市町村庁舎、地域包括支援センター、ショッピングセンターなど計61か所で実施。

(イ) 令和7年度取組

引き続き、「認知症未病改善キャラバン」の取組により普及啓発を実施し、認知症未病改善を促進していく。

カ ころ・つなげよう電話相談事業等（こころの未病対策）

県民を対象に専用電話で昭和52年から心の健康に関する相談を受けている。毎日24時間の相談体制を整備するとともに、「かながわストレスチェックサイト」をHPに掲載し、ストレスを抱えた方に相談窓口を案内することで、自殺対策の一つとして取り組んでいる。

(ア) これまでの取組

こころの電話相談については、平成23年よりフリーダイヤルに変更し、令和4年11月より24時間対応とした。令和6年度から回線数の拡充と専用相談回線の設置を行い、相談実績も令和5年度の38,576件から令和6年度63,468件に増加した。

(イ) 令和7年度の取組

引き続き「こころの電話相談」を運営するとともに、悩みを抱えた子どもや若者が相談窓口につながるよう、SNSを活用した広報のほか、スマートフォン等からストレスチェックができる「かながわストレスチェックサイト」などから、「こころの電話相談」などの相談窓口の周知に取り組んでいる。

(2) 未病改善を支える社会環境づくり

ア 未病対策普及啓発事業

県民が未病改善に取り組めるよう、「未病センター」の設置や利用を促進するとともに、県の未病改善の取組に賛同する企業・団体による「健康支援プログラム」を公設未病センターで展開。

(ア) これまでの取組

a 未病センター設置数

平成26年度に認証を開始。令和7年12月現在、公設28箇所、民営117箇所、合計145箇所を認証。

b 健康支援プログラム例

小田原ヤクルト販売(株)：「大人版 おなか元気教室」

(株)ツムラ横浜支店：健康のために漢方の考え方を知るプログラム「今の自分の体調を知ろう（未病）編」

(イ) 令和7年度の取組

広報ツール等を活用し、引き続き、「未病センター」の設置や利用を促進するとともに、健康支援プログラムを実施する。

また、ストレス等の状態を測定する機器を設置している未病センターをホームページ等で案内した。

(ウ) 「信長の野望 出陣」による未病改善ウォークラリーの実施

(株)コーエーテクモホールディングスとの包括連携協定に基づき、令和7年10月～11月にスマートフォン向けゲームアプリ「信長の野望 出陣」内で、未病改善について知るとともに、歩くとゲーム内アイテムがもらえる「未病改善ウォークラリー」を開催。

イ me-byo エクスプラザの運営

未病バレー「ビオトピア」内において、未病を知り、楽しみながらライフスタイルを見直すきっかけとなる体験型施設「me-byo エクスプラザ」を運営。

(ア) これまでの取組

【me-byo エクスプラザ来場者数】平成 30 年 4 月から運営を開始し、令和 6 年度末までに約 57 万人が来場。

(イ) 令和 7 年度取組

引き続き、me-byo エクスプラザの運営を行うとともに、新たに拡張現実（AR）を利用した室内トレーニング機器を 1 台導入予定。

ウ 県西地域における未病改善の実践促進

「食」「運動」「癒し」の各分野において、未病改善の実践に取り組む「未病改善レッスン」のプログラムを開発し、未病バレー「ビオトピア」や県西地域の未病センターで講座を実施。

また、未病改善の実践につなげるための情報発信として、「未病いやしの里の駅」（未病に関する情報発信や普及啓発に協力する観光施設等）を紹介するパンフレットを作成・配布。

(ア) これまでの取組

a 未病改善レッスン

令和 3 年度にプログラムを開発し、令和 4 年度から令和 6 年度に各年度計 26 回の講座を実施。

b 未病改善に係る情報発信

未病いやしの里の駅を紹介するパンフレットを年 2 回発行し（令和 6 年度は計 50,000 部）、未病いやしの里の駅のほか、交通機関、イベント会場等で配布。

(イ) 令和 7 年度取組

引き続き、未病改善レッスンや未病改善に係る情報発信を実施。

a 未病改善レッスン

計 26 回の講座を実施予定。

b 未病改善に係る情報発信

未病いやしの里の駅を紹介するパンフレットを作成・配布予定。

(3) 健康情報の活用による効果的な施策の推進

ア 保健医療データ活用事業

市町村の保健医療データ活用に係る取組を支援し、市町村にて保健医療データに基づく効率的・効果的な健康づくり事業が着実に促進されるようにすることで、県民の未病改善及び医療費適正化に繋げていく。

(ア) これまでの取組

a 保健医療データ分析

県内全 33 市町村及び県後期高齢者医療広域連合に係るKDB（保健事業の計画の作成や実施を支援するため、国保連合会が「健診・保健指導」等の各種データを活用して、「統計情報」等を作成するシステム。）からの出力データのほか、人口動態統計等、様々な保健医療データを収集・加工・分析し、平成 30 年度以降、県内全市町村等へ提供するとともに、保健医療データの活用に係る市町村からの相談にも対応した（県立保健福祉大学に委託）。

b 保健医療データ活用研修

地域における保健医療データ活用力を底上げし、主体的な保健医療データ活用を促進するため、市町村の国民健康保険主管課職員等を対象として、地域における健康課題の解決方法の検討に必要な保健医療データ分析知識・技術の習得を図る研修を実施した。

・研修実施回数及び受講者数

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
全体	2 回	1 回	動画配信形式	動画配信形式	動画配信形式
研修	44 人	25 人	10 人	32 人	58 人
地区別研	9 回	16 回	8 回	11 回	10 回
修	82 人	243 人	82 人	274 人	104 人

c 保険者努力支援制度評価点向上支援

市町村の保険者努力支援制度評価点向上を目指し、令和 3 年度から、保険者努力支援制度評価点の向上に資する情報やデータ分析結果を市町村へ総合的に提供してきた。分析する項目については、市町村からの要望を取り込み、継続的な改善を行っている。

(イ) 令和 7 年度の取組

a 保健医療データ分析

引き続き、様々な保健医療データを収集・加工・分析し、各市町村へ提供するとともに、保健医療データの活用に係る市町村からの相談に対応する。

b 保健医療データ活用研修

引き続き、市町村の国民健康保険主管課職員等を対象として、各地域における健康課題の解決方法の検討に必要な保健医療データの分析知識や技術の習得を図る研修を実施する。

c 保険者努力支援制度評価点向上支援

引き続き、保険者努力支援制度評価点の向上に資する情報やデータ分析結果を市町村へ提供する。

イ 未病指標（ME-BYO INDEX）

自分が「健康」と「病気」のグラデーションのどこにいるのか、生活習慣、生活機能、認知機能、メンタルヘルス・ストレスの4つの領域から、現在の未病の状態を数値等で「見える化」する。

(ア) これまでの取組

活用促進に向け、令和6年5月にユーザー登録等が不要なブラウザ版未病指標、令和7年4月に4領域を個別で測定できる機能を実装。

(イ) 令和7年度取組

高齢者の運転免許更新や、健診、クリニック受診などの、健康への意識が高まる機会等で未病指標の測定を案内した。

また、未病改善活動の効果検証のツールとして未病指標を活用するとともに、未病指標の4領域（生活習慣、生活機能、認知機能、メンタルヘルス・ストレス）に関連する未病ブランドの商品・サービスと連携した活動を地域に展開した。

ウ ME-BYO BRAND

未病の見える化などで、優れた未病産業関連の商品・サービスを県が認定する。

(ア) これまでの取組

県民の未病改善の取組を推進するとともに、未病産業の魅力を広めていくため、展示会や未病普及啓発イベント等において積極的にPRを行ってきた。

(イ) 令和7年度取組

未病指標との連携等を軸に地域展開を強化していく。

<最先端技術を活用した地域展開>

○ PST 株式会社と「VOISLOG®」による未病の見える化等について協定を締結し、成果の地域展開を図り、未病改善活動の効果測定等に活用

○ CYBERDYNE 株式会社と連携し、「装着型サイボーグ HAL®（腰タイプ）」について、フレイルでの介入に関するエビデンス構築と利活用の促進

<デジタルを活用した連携>

○ Arteryex 株式会社と連携し、「パシャっとカルテ」と未病指

標が連携した実証を実施

- 株式会社日立システムズと連携し、「健康支援サービス（MIRAMED）」と未病指標が連携した実証を実施。また、「生成AIを活用したヘルスケア分析基盤（データに基づいた特定保健指導内容の助言や資料作成等）」も構築し、地域サービスを展開。